

【ロジスティクス大賞】

共同輸送データベースの普及による
フィジカルインターネットの実現に向けて

一般社団法人運輸デジタルビジネス協議会
株式会社traevo



TDBC（運輸デジタルビジネス協議会） の概要とその活動について

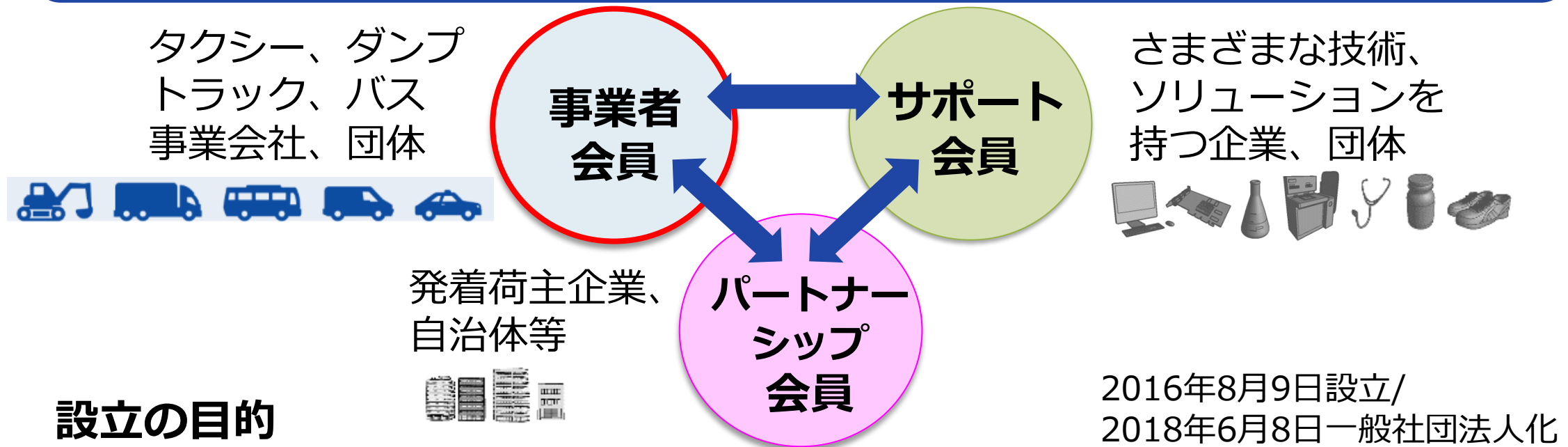
2025年10月17日

一般社団法人 運輸デジタルビジネス協議会
代表理事 小島 薫

設立の背景

運輸は産業や社会の基盤、中小企業が99%以上
さまざまな業界課題

① 1社では解決が難しい、② 同じ課題を各社で解決



設立の目的

運輸業界と、ICTなど多様な業種のサポート企業、およびパートナーシップ企業が連携し、デジタルテクノロジーを利用することで運輸業界を安心・安全・エコロジーな社会基盤に変革し、業界・社会に貢献する



会員一覧（2025年10月1日現在）

合計 203社



事業者会員 83社

【業界団体】

一般社団法人環境ロボティクス協会
一般社団法人千葉房総技能センター
一般社団法人東京都トラック協会
日個連東京都営業協同組合
公益社団法人佐賀県トラック協会
青果物流DX推進協議会

【その他団体】

一般社団法人フィジカルインターネットセンター
一般社団法人ウラノス・エコシステム推進センター
一般社団法人SCCC・リアルタイム経営推進協議会
一般社団法人サステナビリティ・DX推進協議会
一般社団法人サステナブルトランジション
一般社団法人災害対策支援者協会
一般社団法人災害対策トレーニングセンター支援会
特定非営利活動法人国際教育eスポーツ連盟ネットワーク日本本部
特定非営利活動法人 日本災害救助活動支援隊
KONAMI eスポーツ学院
至学館大学
国立大学法人筑波大学

【事業者】

株式会社Alpaca.Lab
アルピコ交通株式会社
株式会社アルプスウェイ
株式会社伊藤運送
茨城乳配株式会社
EP Rental株式会社
植村建設株式会社
梅田運輸倉庫株式会社
株式会社MICコーポレーション
遠州トラック株式会社
大河原運送株式会社
株式会社大林組
押入れ産業株式会社
関東交通株式会社
株式会社クロスコネク
株式会社合通ロジ
サーラ物流株式会社
三興物流株式会社
サントリーロジスティクス株式会社
株式会社サンライズ物流

株式会社首都圏物流
株式会社新宮運送
株式会社SHINKOロジ
鈴与株式会社
鈴与カーゴネット株式会社
株式会社西三交通
株式会社セイリウライン
センヨシロジスティクス株式会社
総和運輸株式会社
ダイオーロジスティクス株式会社
谷口運送株式会社
千曲運輸株式会社
中国タクシー株式会社
中日臨海バス株式会社
中部興産株式会社
株式会社つばめ急便
東洋運輸株式会社
富山県トラック株式会社
トランコム株式会社
長良通運株式会社
奈良交通株式会社

ニコニコ観光株式会社
日本トラック株式会社
日本ロジテム株式会社
野原グループ株式会社
HAVIサプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン合同会社
株式会社ハルテGC
阪神石油運送株式会社
P & J 株式会社
菱木運送株式会社
日立建機ロジテック株式会社
株式会社フジタクシーグループ
株式会社フジトランスライナー
富士陸送株式会社
ベイラインエクスプレス株式会社
松浦通運株式会社
丸磯建設株式会社
株式会社丸山運送
丸和運輸株式会社
株式会社丸和運輸機関
山崎製パン株式会社
両備ホールディングス株式会社両備バスカンパニー

ロジスティード株式会社
ロジスティード東日本株式会社
株式会社ワカスギ

パートナーシップ会員 9社

五十鈴株式会社
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社
AGC株式会社
サントリーホールディングス株式会社
大王製紙株式会社
株式会社ニッポン
株式会社パローホールディングス
本田技研工業株式会社
ヤンマーロジスティクス株式会社

サポート会員 111社

株式会社ITワークスジャパン
アクティア株式会社
株式会社ACCES
株式会社アスア
アスコネックス株式会社
アセンド株式会社
株式会社アートフレンドAUTO
ARAV株式会社
アルファス株式会社
アルプスアルパイン株式会社
株式会社eek
イーサポートリンク株式会社
株式会社イー・ジスワン
いすゞ自動車株式会社
伊藤忠商事株式会社
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
eMotion Fleet株式会社
医療法人社団勝榮会 いりたに内科クリニック
株式会社ヴァル研究所
宇宙サービスイノベーションラボ事業協同組合
X Detect株式会社

株式会社SL Creations
SCSK株式会社
SGシステム株式会社
NECソリューションイノベータ株式会社
NSW株式会社
株式会社NPシステム開発
オープンコムジャパン株式会社
株式会社OTO
株式会社オブティマインド
オリックス自動車株式会社
一般財団法人環境優良車普及機構
株式会社キャブステーション
京セラ株式会社
クラリオンライフサイクルソリューションズ株式会社
株式会社クレオ
グローアップ社会保険労務士法人
グローバルレッジ株式会社
株式会社グローバルワイズ
株式会社ケイティ・ジャパン
光英システム株式会社
株式会社サトー
株式会社シーズ・ラボ
株式会社GCAP
株式会社ZEAL

JFE商事エレクトロニクス株式会社
株式会社システック
株式会社システム計画研究所
株式会社システムズ
株式会社システムライフ
株式会社シマント
ジャパン・トゥエンティワン株式会社
株式会社商工組合中央金庫
株式会社スマートドライブ
株式会社スマートバリュー
センターフィールド株式会社
ソニー株式会社
ソフトバンク株式会社
株式会社タイガー
行政書士事務所TAKO・GIVER
田中電気株式会社
都築電気株式会社
TM特許事務所
株式会社ディ・クリエイト
株式会社データ・テック
株式会社テレコム
株式会社デンソー
株式会社デンソーソリューション
東京海上スマートモビリティ株式会社

株式会社東計電算
株式会社トランスロン
株式会社ナブアシスト
日本鋭明技術株式会社
日本電気株式会社
日本ミシュラタイヤ株式会社
株式会社ネミエル
パーソナル情報システム株式会社
バイオニア株式会社
ハコベル株式会社
株式会社パスコ
株式会社パトライト
日立建機株式会社
BIPROGY株式会社
フィン・バイ・テック コンサルティング
富士通株式会社
物流企画サポート株式会社
麗技研株式会社
芙蓉総合リース株式会社
株式会社プリヂストン
古野電気株式会社
株式会社フルバック
株式会社ブロードリーフ
株式会社ベル・インフォ・テック

株式会社マーキュリアインベストメント
丸鋭情報通信株式会社
三井住友海上火災保険株式会社
モバイルクリエイト株式会社
矢崎エナジーシステム株式会社
矢崎総業株式会社
ユーピーアール株式会社
ユニオンツール株式会社
株式会社ユニ・トランド
株式会社ユーフォリア
株式会社ライナロジクス
リアライズ・イノベーションズ株式会社
株式会社LOKIAR
株式会社Logpose Technologies
LocationMind株式会社
株式会社ロジクリエイト
ウイングアーク1st株式会社
株式会社traevo



テーマ毎のWG活動（2025年度）

<https://tdbc.or.jp/worki-ng-group/>



WG01 「事故ゼロ実現に向けた称賛と指導による安全文化の醸成」

WG02 「健康経営の推進と健康課題解決（仮）」

WG03 「新たな人材確保と教育、働き方（外国人ドライバー）（仮）」

WG04 「荷主とのパートナーシップによる2024年問題の解決と、働く環境の改善」

WG05 「動態管理プラットフォーム（traevo Platform）を活用した持続可能な物流の実現」

＜WG05A＞ 共同輸送ユニバーサルシステム「traevo noWa」

＜WG05B＞ 動態管理プラットフォームを活用した積載効率の改善とカーボンニュートラルの実現

＜WG05C＞ 持続可能な農業を実現するための青果物流の課題解決

WG06 「生成AIを取り入れた新しい物流連携による『現場DXの実現』」

WG07 「超遠隔操作による無人化施工普及と一般土木工事への活用に向けた連携」

WG08 「無人AI点呼実現への挑戦」

WG09 「持続可能な運輸事業者への転換（SDGsの推進）」



WG05 動態管理PF～2024年問題解決への貢献



2023年8月

「持続可能な物流の実現に向けた
検討会 最終取りまとめ」

2025年3月

第四条 運転者の荷役等時間の短縮

①パレット等の荷役の効率化に資する輸送器具を導入すること、一貫パレチゼーション実現のために標準仕様パレット等を使用すること、荷役等を省力化するための貨物の荷造りを行うこと、フォークリフト又は荷役等を行う人員を適切に配置すること等により、荷役等の効率化を図ること

事例10（荷役等を行う人員の適切な配置）

イオン北海道

- 荷受け専門の要員が確保出来ない小売店舗においては、店員が店内オペレーションに忙殺されてしまうため、車両の到着に合わせた適切なタイミングで荷受け作業を開始することが難しいことが多く、待機時間、荷役等時間（店舗での滞留時間）を短縮することが課題となっている。
- そこで、トラック近接を音声と光で店員に報知する装置を導入し、着荷時刻が店舗に事前通知されることにより、店員がトラックの到着前に荷受け準備をすることが可能となり、一部店舗への実証導入を通じて平均15%の荷役等時間の短縮を実現。
- 加えて、荷受けの際に店舗従業員が前もって搬入口に出て、近隣住民、顧客への安全配慮を行うことが可能となった。



物流プラットフォームによる物流可視化の例 traevo（株式会社）

- 多様な事業者が関わる中で、物流に関する状況確認や情報伝達には現在アナログな手順に頼っている。物流の可視化にはトラック情報の活用が有効であるが、メーカーの異なる車載機は容易ではない状況。
- こうした中、株式会社traevoでは、メーカーの異なる車載機器から車両情報を収集し、タイポ位置情報、作業ステータス、庫内温度等のデータを対象として、複数の車載機器のデータ配信サービスを提供。2022年4月から無料トライアルを開始し、2023年1月に正式にサービスを開始。
- 例えば、荷主企業（大手メーカー）から運送を委託している物流事業者に対して「自社貨物の動態情報をご提供ください」という依頼をし、数千台／日稼働する車両とドライバーの労働環境の改善とサプライチェーンの効率化につなげる取組が行われている。



図11 物流プラットフォームによる物流可視化の例（株式会社 traevo）

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/sustainable_logistics/pdf/20230831_1.pdf

https://portal.monodukuri-hojo.jp/common/bunsho/biz/1st/saitaku_jin_viz.pdf

https://tdbc.or.jp/docs/forums/2020/Forum2020_wg05A-2.pdf

2022年1月



協力運送会社
運行状況を
すべて把握！



2020年7月

経済産業省「
ものづくり・商
産性向上促進
モデル構築
」にて採択

2020年6月

動態管理プラットフォームによる
「各社サービスを統合する動態管理プラットフォーム」
荷主・運輸事業者・届け先
自社のみならず関連企業各社車両の
位置情報を一元的に可視化する仕組み



物流効率化法
荷主の判断基準 解説書事例集
https://www.meti.go.jp/policy/economy/distribution/250327_ninushijirei_ver.1.0.pdf

課題の整理と共有



解決策の仮説



現場での実証実験



評価、改善、実施

TDBC Forumで活動・成果発表（年1回開催）





OPEN

traevo

小野塚 征志 氏

TDBCのビジョン

運輸業界を安心・安全・エコロジーな
社会基盤に変革し、業界・社会に貢献する



課題解決、ビジネスの変革
新しいビジネスの創出

【手段・方法】

- ・ 課題と解決策のマッチング
- ・ 成果と会員増
- ・ ワーキンググループ活動
- ・ 個別紹介、個別支援

事業者の課題
解決

業界を
変える

安心・安全・エコロジー、健康、
SDGs、デジタル化、働き方改革

【手段・方法】

- ・ 活動成果と会員数
- ・ 共通プラットフォームの提供
- ・ 業界、協会との連携
- ・ 業界への認知向上



社会の理解、考え方、ルール
持続可能な公共交通、物流の実現

【手段・方法】

- ・ 社会認知の向上
- ・ 積極的な活動と告知
- ・ 成果の実践、社会的影響力
- ・ MaaSや貨客混載、シェア

社会を
変える

国を
変える

法制、施策
補助金、助成金

【手段・方法】

- ・ 関係強化、自治体連携
- ・ 活動実績と影響力
- ・ 認知度を上げる
- ・ 補助金の活用、事業の受託

ともに解決



TDBC HPと入会のご案内

<https://tdbc.or.jp/>



[活動アーカイブ](#) [ワーキンググループ](#) [フォーラム](#) [ソリューション](#)



TDBC Forum 2025
新物流2法への対応と
新たな運輸業界の未来に向かって
2025.7.11 13:00-17:00
オンライン開催（申込受付中、申込要）

新物流2法への対応と新たな
運輸業界の未来に向かって。

TDBCから生まれたtraevo
協力運送会社の車両動態まで分
かる物流DXプラットフォーム



一般社団法人 運輸デジタルビジネス協議会 (TDBC)

より安心・安全・エコな社会を。

TDBCは運輸業界とICTなど多様な業種のサポート企業が連携し、デジタルテクノロジーを利用することで運輸業界を安心・安全・エコロジーな社会基盤に変革し、業界・社会に貢献するため活動しています。

MEMBERSHIP APPLICATION FORM

TDBCへの入会のご案内

会員の種別

- **運輸事業者会員**
運輸事業者および車両と事業で使用している建設事業者、運輸部門をもつ其他事業者等
- **業界・その他団体**
運輸関連業界団体および、その他の団体等
- **サポート会員**
運輸事業者を支援するソリューション、技術をもった企業等
- **パートナーシップ会員**
大手荷主企業、公共交通に担い手である自治体、地元団体等

会費

入会金は不要です。年会費は、企業規模により異なります。

- 従業員100名未満：5万円/年
- 従業員100名以上：10万円/年

協議会参加ポリシー

運輸業界（建設業界を含む）の課題解決に参加、協力し、課題解決の実現を通じて業界、社会に貢献する。運輸事業者は、自社独自の課題ではなく自社を含む業界の課題に取り組み、その成果の業界への展開についても積極的に協力する。サポート会員は、事業者の課題に対して積極的に提案し、その課題解決の実現と、「低コストで良いソリューション＝業界共通プラットフォーム」として業界への展開についても積極的に取り組む。

入会お申し込みフォーム

団体社情報

会社名

郵便番号 (例:1060032)

都道府県を選択

市区町村番地 (例:港区1-11-11)

ウェブサイトURL ※任意

従業員数 ※任意

ご担当者さま情報

姓 (例:運輸)

名 (例:太郎)

ご所属 ※任意

お役職 ※任意

TDBCについて

TDBCへの入会のご案内



一般社団法人 運輸デジタルビジネス協議会

<https://tdbc.or.jp/>

E-mail unyu.co@wingarc.com

TEL 03-5962-7370

協議会スポンサー



商工中金



SoftBank

WingArc **1ST**

